

討論

討論は、3月23日に7名の議員により行われました。この中では、一般会計を中心に各議員から賛否の意見表明がされるとともに、今後の市政に生かすべき点が指摘されました。要旨は次のとおりです。(紙面の都合上、一部掲載)

安齋議員(自民党明政会)
上程されました諸議案に対し、賛成の立場を明らかにして討論を行います。

平成十九年度の予算は、税の根幹を成す市税収入が、平成十八年度当初に比べ上回っているものの、比率六%に伴う所得譲与税の大幅な減収、地方特例交付金においても個人市民税の定率減税廃止に伴い大幅減収が見込まれ、さらに、国の地方財政における歳入削減によって地方交付税の抑制が予想され、普通交付税が計上されないなど厳しい財政状況の中、限られた財源で市民サービスの多様化、高度化、さらには社会情勢の変化に適切に対応され、質が高く継続可能な行政サービスの

予算配分など評価

実施や効率的・重点的予算配分に取り組みられた政治姿勢を評価いたします。
次に、個性と活力・魅力あるまちづくりの具現化に向けて五つの重点目標を掲げられ、市内八館目となる(仮称)栗原コミュニティセンターの建設を計画し、市民参加の行政改革やコミュニティ活動の推進策とすることや、協働まちづくり条例の制定、行政改革として第四次座間市行政改革大綱に基づき改革・改善に取り組みされた努力を多といたします。

次に、教育・文化の推進として、新しい時代をみずから切り開くことができ、心豊かでたくましい人づくりの推進や特色ある学校づくりを進める中で、児童・生徒の人格育成に取り組みされている姿勢を高く評価いたします。

中澤議員(日本共産党)

定率減税の廃止は、国民一人当たり平均二万六千円の負担増です。県の推計では所得税、県民税、市町村民税の合計額が四人家族で十四万八千円の増税になります。また、個人住民税の所得割が三段階の累進課税から一律一〇%のフラット化になり、これに定率減税の廃止や個人市民税の超過課税が加わることによって税負担は増加します。特に、新たに個人市民税の超過課税となる水源環境税は、納税者一人当たりの平均負担額が九百五十円。この税の一番の問題は営利目的の法人には一銭の負担もさせないで、生活用水を使っている庶民にだけ負担させることです。共産党

懇話会を欺いた条例づくり

竹市議員(市民連合)
今回私たちは、協働まちづくり条例の全体像と大部分の規定は是認した上で、修正が必要な点に限って議員提出議案として条例案を提案しています。ワークショップの取り扱いについて、本会議では「市民説明会に含まれる」という説明でしたが、委員会で質疑を続けると「そもそも手続きとしてワークショップは定めていない。それ以上はない」ということでした。ワークショップが説明会に含まれるというの

は懇話会でアドバイザーが繰り返し主張したこと、委員もそれを前提に半信半疑ながら提言に同意したのに、今になって規定していないというのは、明らかに懇話会の総意に反します。こうしたアドバイザーの見解の押しつけによって議論の対象となれなかったのが住民投票の規定で、最初はいろいろな議論があることを認めていたのに、政府の地方制度調査会で成案を得られなかったことをもって、あたかも条例化が違法であるかの主張に至っています。その根拠は地方自治法に直接請求の規定があるからだとということですが、一方で税金等の賦課徴収は直接請求の対象ではないから市民参加の対象にできないというのでは、理論性すら認められません。今回市民参加の手続きを行政の責任として規定する条例を、市民参加の手法で作成し提案された意義は大変大きいと思います。だからこそ、内容や検討経過に疑義があれば、より適切に改めることが議会としての責任だと思えます。

庶民増税は許されない

木村議員(公明党)
今定例会に提案されました諸議案に賛成の立場から討論を行います。
平成十八年度一般会計補正予算、退職手当債の活用についてですが、団塊世代の大量定年退職や早期退職による退職者数の大幅増により基金が枯渇の危機に瀕していることですが、特に早期退職者が当初見込みの四人から十九人と著しく増加しています。早期自己都合退職については予測が難しいという事は理解いたしますが、増加した要因をしっかりと精査され、改善に向けて努力していただきたい。また、活用についても借入金

本年度予算編成を評価

変わりないので、今後の活用についてはしっかりと計画を立て、慎重に対応されるようまずは望んでおきます。
次に、新年度一般会計予算の歳入で、税源移譲による市県民税率の一〇%フラット化や市民税の定率減税廃止により市税収入の増収が見込まれるものの、市民税比例税率のフラット化に伴う所得譲与税の大幅な減収、地方特例交付金が市民税定率減税の廃止に伴い減収さらに地方交付税は、国の歳出抑制により普通交付税が見込まない状況にあり、歳出においても、少子・高齢化への対応を始め、多様化する市民ニーズに的確に

市民要望の予算化に賛意

山本議員(政和会)
平成十九年度予算は、三位一体改革による税源移譲による市県民税率の一〇%フラット化や定率減税の廃止等により、自主財源の伸びは見られるものの、普通交付税が見込まれないなど、非常に厳しい歳入状況になっています。加えて団塊世代職員の退職による大幅な退職金の支出を余儀なくされ、さらには公債費、扶助費の義務的支出が増加したために投資的経費は十億円あまりと極端に少なくなっています。そのため、財政の硬直性を示す経常収支比率は八〇%の注ぎ信号を超えて九四・八%と硬直度が進んだ予算状況となっています。特に退職金を支

本市独自の施策実施など評価

飛田議員(市政クラブ)
市政クラブを代表いたしまして、今定例会に上程されております諸議案のうち、議案第十八号「座間市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」を除き賛成の立場から討論を行います。
歳入のうち民生費負担金の児童福祉費負担金について、

ワークシヨップは重要な市民参加手法

牧嶋議員(無党派)
議長のお許しをいただきまして、今定例会に提案されました諸議案のうち議案第十三号「座間市協働まちづくり条例」については、懇話会でのさまざまな議論を踏まえ、尊重した上で、さらに市民参加の手法の一つとして、ワークショップの手続きを加

ワークシヨップは重要な市民参加手法

え、審議会等の委員の公募、住民投票の条項を追加し、対案として、議員提出議案第三号「座間市協働のまちづくり条例」を提案させていただきます。議案第十三号によって、議案第十三号については反対の立場を明らかにし、その他の議案に賛成の立場から意見、要望を含め討論を行います。「座間市協働のまちづくり条例」この条例は市民参加の手法を定め、市のさまざまな施策に対し、市民の意見を反映させるといふ大きな目的があります。その参加の手法として議案第十三号の条例の説明では、参加の手法である「市民説明会」

ワークシヨップは重要な市民参加手法

今後は、条例の実行性を高めるために、職員の意識改革、市民周知の徹底に最大限努力していただきたいと思えます。

ワークシヨップは重要な市民参加手法

九十六名に対して百九名減の七百八十七名に段階的に減員するなど、まさに「乾いた雑巾をさらに絞る」ような改革努力に対して賛意を表すものだと思います。このような財政状況にもかかわらず、観光協会設立、栗原コミュニティセンターの設計費の計上、小学校屋内運動場の耐震化工事等市民要望実現のために、努力をされておられることを評価するものです。

ワークシヨップは重要な市民参加手法

全なまちづくりという観点からも評価いたします。なお、老朽化している消防本署については、一日でも早い建てかえを要望しておきます。

ワークシヨップは重要な市民参加手法

障害者自立支援法の関係では、事業名が変更・統合されています。円滑な運営に尽力される当局に敬意を表するとともに、個々の事業についても移動支援事業における本市独自の先進的な施策実施など大いに評価いたします。